

サステナビリティへの取り組み

琉球銀行は、「地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行」の経営理念のもと、地域社会の皆様とともに、地元発展のため企業活動を行っています。

当行の営業基盤である沖縄県は、四方を海に、また豊かな森林やそこで生息する動植物など、多種多様な自然環境に恵まれ、観光業を中心に第三次産業を基盤とする経済圏を形成しています。

一方近年は、気候変動の影響を受け、沖縄県においても少なからず自然環境が破壊されています。2021年、IPCCにおける気候変動の自然科学的根拠を担当する第一作業部会（WG1）が公表した第6次報告書では「人間の影響が大气・海洋・陸域を温暖化させたことは疑う余地がない」と記載され、この気候変動は人為的な影響に基づくものだと断言されています。

私たち金融機関は、投融資を通じ様々な企業および個人の活動の原動力となっています。そこで、金融機関が温暖化抑制・廃棄物削減など環境に配慮した健全な投融資活動を行えば、環境保全に大きく貢献できる一方、配慮しなければ環境破壊を助長することになってしまうと考えます。

環境破壊は、観光業やサービス業などの第三次産業はもちろん、建設業、不動産業、製造業、農業、金融機関などにも波及し様々な企業や人々に多大な影響を及ぼします。

そこで私たち琉球銀行は、“地球環境の負担軽減・再生”、“地域社会の発展、県民のより豊かな生活への貢献”を目標とし、地元の様々な企業や人々と協力しながら、環境と社会という密接に関連する2つの課題解決に果敢に挑戦してまいります。

サステナビリティ・ポリシー

- 私たち琉球銀行は、“地球環境の負担軽減・再生”、“地域社会の発展、県民のより豊かな生活への貢献”を目標とし、その実現に挑戦してまいります。
- 金融機関として、地域環境や社会に与える影響を十分に踏まえ投融資活動を行っています。また、地域社会の発展は、沖縄県の企業・人々・自然など様々な豊かさを育む原動力になると考え、これまでにない新たな金融サービスを提供し地域発展に貢献してまいります。
- 実現に向けての要となるのはやはり人財であり、行員の専門性・課題解決力・リーダーシップの向上に向け尽力してまいります。さらに、成長した行員と地域の皆様との密な協働を通じ、地域社会の“仕事をこなす力”の向上にも貢献してまいります。
- 透明性のある健全な企業統治機能を備え、行員共々連携しながらこれらの活動を着実に進めていく所存です。

サステナビリティへの取り組み

<最近の主な取り組み>

■ 気候変動リスクの把握と対策～TCFD提言に基づく対応～



近年、世界中で異常気象や自然災害による被害が甚大化しており、気候変動への対応は企業経営の大きな課題となっています。

当行は、「気候関連財務情報開示タスクフォース (Task Force on Climate-related Financial Disclosures, TCFD)」*の提言に、2021年7月に賛同表明を行い、当行のビジネス活動に影響を及ぼす気候変動の財務上の影響について分析を行ってきました。



引き続き、環境の変化や気候変動問題が当行や取引先企業に及ぼすリスク、機会を分析し、短期、長期の期間ごとに、当行経営への影響を経営に織り込んで開示していきます。

また、2022年度より環境情報開示に関する国際的なNGOである「CDP」の調査への回答を行っており、「B」評価の認定を受けています。今後も情報開示の充実に努めてまいります。こうした取り組みは、広く地域社会、環境の持続的な発展に貢献し、中長期的には琉球銀行のマーケットおよびシェアの拡大、企業価値向上に繋がるものと考えています。

*気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) とは・・・

G20財務大臣・中央銀行総裁会議の要請を受け、2015年12月に金融安定理事会 (FSB) により、気候関連の情報開示および気候変動への金融機関の対応を検討するために設立されました。TCFDは企業等に対して、自社のビジネス活動に影響を及ぼす気候変動の「リスク」と「機会」について把握し、経営戦略とリスク管理へ反映させるとともに財務上の影響を予測し財務情報として開示することを推奨しています。

TCFDの開示推奨項目

項目	開示推奨項目
ガバナンス	気候関連のリスクと機会に関する組織のガバナンスを開示する
戦略	気候関連のリスクと機会が組織の事業、戦略、財務計画に及ぼす実際の影響と潜在的な影響について、その情報が重要 (マテリアル) な場合は、開示する
リスク管理	組織がどのように気候関連リスクを特定し、評価し、マネジメントするのかを開示する
指標と目標	その情報が重要 (マテリアル) な場合、気候関連のリスクと機会を評価し、マネジメントするために使用される指標と目標を開示する

詳しい内容はホームページに掲載しています。

<https://www.ryugin.co.jp/common/uploads/TCFD202105.pdf>

■ GHG (温室効果ガス) 排出量における指標と目標



当行では、GHG (温室効果ガス) 排出量の算出と削減に取り組んでいます。

【Scope1・2のGHG排出量】

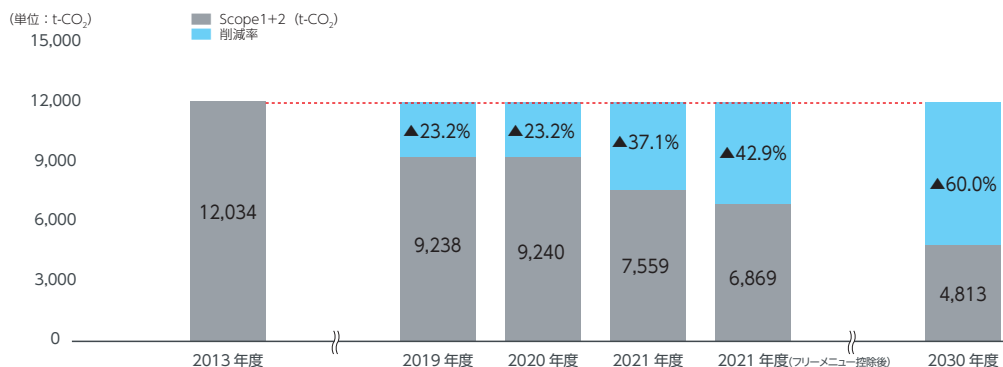
① Scope1・2のGHG排出量

Scope1とは、事業者自らによる温室効果ガスの直接排出 (燃料の燃焼、工業プロセス) をいい、Scope2とは、他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出をいいます。

当行では積極的に営業店照明のLED化や老朽化空調機を効率化空調機へ更新いたしました。また、ブランチインブランチ (店舗内店舗) 等の施策も展開したことにより、Scope1・2の2021年度CO₂排出量は2013年度比約37.1%削減となりました。2021年11月に導入した沖縄電力が提供する非化石証書を用いた再生可能エネルギー由来の電力「うちなーCO₂フリーメニュー」を控除した場合には、2013年度比で約42.9%削減となりました。

② 削減目標

Scope1・2のGHG排出量を2030年度までに2013年度比60.0%削減します。





【Scope3のGHG排出量】

①Scope3のGHG排出量

Scope3とは、Scope1、Scope2以外の間接排出（事業者の活動に関連する他社の排出）をいいます。

沖縄県の部門別二酸化炭素排出量（2018年度）では、民生部門（民生家庭部門、民生業務部門）が45%と、全国（32%）と比べて高い割合を占めており、家庭から排出される二酸化炭素を抑制することで、ある一定の排出量抑制が期待できます。

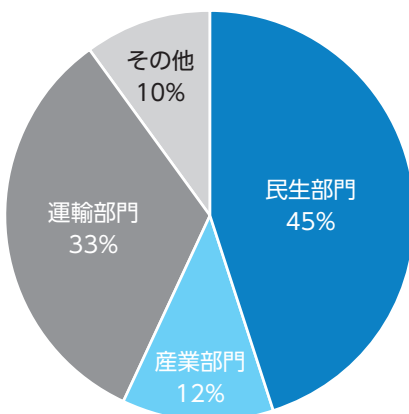
よって当行では、Scope3のカテゴリ15「投融資の運用に関連する排出量」を算出するにあたり、民生部門である「住宅ローン」や「アパートローン等」の個人向け貸し出しに絞り、PCAF^{*1}基準の計算方法を基に住宅1棟あたりのCO₂排出量について各二酸化炭素排出係数を用い、みなし測定し算出しました。

今後は、当行においてネットゼロエネルギーハウス（ZEH）、ネットゼロエネルギービルディング（ZEB）や建築物省エネルギー性能表示制度（BELS）に合致する建築物向けの融資推進施策を展開し、沖縄県全体のGHG排出量削減に積極的に取り組みます。

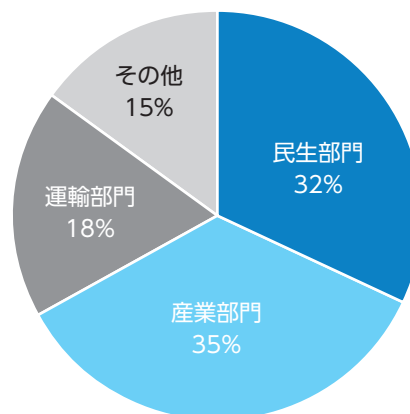
②削減目標

カテゴリ15「投融資」におけるGHG排出量は、金融機関において重要であると認識しています。この計測および削減に向けた目標設定はチャレンジングな課題と考えており、引き続きサステナビリティ委員会で検討や議論を深めたくうえで削減目標を開示していきます。

沖縄県の排出構成（2018年度）



全国の排出構成（2018年度）



資料：国立環境研究所 温室効果ガスインベントリオフィス

琉球銀行のScope3カテゴリ15「投融資」^{**2}

	2013年度	2020年度	増減
GHG排出量 ^{**3} (単位：t-CO ₂)	155,634	194,842	125.1%
住宅ローン・アパートローン融資量未残 (単位：億円)	6,507	8,272	127.1%

※1 「PCAF」…世界各国の金融機関が加盟する国際的なイニシアティブで、投融資ポートフォリオにおける温室効果ガス排出量を計測・開示する手法を開発しています。

※2 Scope3カテゴリ15「投融資」…算出セクターは当行融資の約60%を占める住宅ローン・アパートローンを対象としています。

※3 GHG排出量は…PCAFの排出計算基準「財務指標に基づく推定排出量」に準じ、住宅1棟あたりのCO₂排出量について各二酸化炭素排出係数を用い、みなし測定しています。

サステナビリティへの取り組み

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS



■ Ryukyu net ZERO Energy Partnershipの構築

国内でも珍しい取り組みとして、沖縄県内でのZEH・省エネ住宅の普及を目的とした住宅建築に携わる事業者との連携体制である「Ryukyu net ZERO Energy Partnership (リュウキュウ ネット ゼロ エネルギー パートナーシップ)」を構築しました。

この連携体制では、ZEH・省エネ住宅建築に係るノウハウの向上や、省エネ計算に係る事業者の紹介など、ZEH・省エネ住宅建築に係る支援を行います。

また当該パートナーシップ加盟事業者が施工等を行うZEH・省エネ住宅を対象とした「ZEH専用住宅ローン」の取り扱いも開始しました。



■ 「ZEB Ready」の認証取得

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS



国土交通省公示に基づく第三者機関より「ZEB Ready (ネット・ゼロ・エネルギー・ビル・レディ (ゼブ レディ))」の認証を受けました。

建物のエネルギー消費量をゼロにするには、大幅な省エネルギーと、大量の創エネルギーが必要です。当該認証制度では、ゼロエネルギーの達成状況に応じて、4段階のZEBシリーズ*が定義されています。

*ZEBシリーズ

ZEB、Nearly ZEB、ZEB Ready、ZEB Orientedの4段階



北谷支店



浦添支店・牧港支店



具志川支店

■ ESGを勘案した投融資活動

気候変動をはじめとしたESG課題の解決に資する商品・サービスの取り扱いを拡大していきます。

法人のお客様向け商品	<ul style="list-style-type: none"> ● 「リゆうぎんSDGsローン」による融資実行総額の0.10%相当分を、世界遺産（首里城復興、やんばる・西表島）の管理団体等へ寄付 ● 「リゆうぎん ECO POWER」による融資金利優遇 ● 「地域脱炭素融資促進利子補給事業」に基づく融資
個人のお客様向け商品	<ul style="list-style-type: none"> ● 投資信託「グローバルESGバランスファンド」による当行および委託会社（野村アセットマネジメント株式会社）が本商品により得られる収益の一部を沖縄県が実施するSDGs関連事業に寄付 ● 「ZEH」や「BELS」認定による住宅ローン・アパートローンの金利優遇
投資活動	<ul style="list-style-type: none"> ● 地球温暖化対策や再生可能エネルギーなど、環境保全に取り組む資金を調達するために発行されるグリーンボンド債に投資 ● 当行を含む沖縄県内企業26社で組成された琉球ファンド（運営：株式会社琉球キャピタル）に参画・出資。コロナ化における資本支援を中心に円滑な事業承継や中長期的な事業拡大に資する県内企業への資金供給を担っている など



■ M&Aを活用した事業承継支援／キャッシュレス化の推進



沖縄県内事業者のM&Aを活用した事業承継支援を積極的に取り組んでいます。
 後継者不在および人材不足の課題を抱えた事業者や新たな事業展開を目指している事業者など、双方の課題解決に向けた支援を行い、円滑な事業承継を実現しています。
 また、キャッシュレス化の推進として、2022年8月にはジョルダン株式会社（代表取締役社長 佐藤 俊和）と「沖縄県内における電子チケット取扱推進に関する連携協定」を締結しました。
 本協定は、両方で緊密な相互連携と協働による活動を行うことにより、沖縄県内における電子チケットの取り扱いを推進し、沖縄県の観光振興、観光客および沖縄県民の利便性向上を図ることを目的としています。



M&Aによる事業承継調印式



沖縄県内における電子チケット取扱推進に関する連携協定

■ CSR活動



りゅうぎん紅型デザインコンテスト／りゅうぎん琉球漆芸技術伝承支援事業

伝統文化支援事業として、紅型デザインの向上を図る「創造的な場」を紅型作家や愛好家に提供することを目的に「りゅうぎん紅型デザインコンテスト」を毎年開催しています。入賞作品は、琉球銀行がお客様に配布するカレンダーや通帳、広告物等に幅広く活用されます。
 また、2019年度より600年以上の歴史がある漆芸の技術の伝承支援を目的に「りゅうぎん琉球漆芸技術伝承支援事業」を実施しています。
 今後も沖縄の伝統文化の伝承に貢献できるよう、積極的に支援活動を展開してまいります。

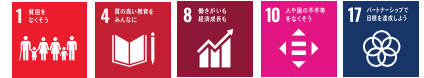


第31回りゅうぎん紅型デザインコンテスト表彰式



りゅうぎん琉球漆芸技術伝承支援事業完成作品報告会

サステナビリティへの取り組み



りゅうぎんユイマール助成会

毎年、役職員に募金を募り、さらに同額を銀行が寄付することで基金を造成している「りゅうぎんユイマール助成会」では、地域の福祉活動や環境保全活動を継続的に支援しており、「一般公募助成金」や「子ども居場所づくりイベント事業助成金」など多くの事業に対し、助成を行っています。これまでの助成件数・金額は1,365件、約2億3,854万円となりました。(2022年9月30日現在)



りゅうぎんユイマール助成金一般公募



子ども居場所づくりイベント事業助成金



第18回りゅうぎんキッズスクール

毎年夏休み期間中に、小学生を対象として「りゅうぎんキッズスクール」を開催しています。18回目となる今年度は、SDGsを楽しく学べる自然体験教室を開催しました。

100種類もの動植物が確認されている森を探索しながら、体験を通じて森の生物多様性について学び、森の先の海では世界的に問題となっているマイクロプラスチックや海洋ごみ問題をはじめ、海の環境について学ぶプログラムを実施しました。



ホロホローの森



ぐしちゃん浜